



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3583 URL <https://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,706	17.6	366	162.8	362	149.1	252	161.7
2021年3月期第2四半期	2,301	△10.4	139	114.5	145	217.9	96	324.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 263百万円(169.3%) 2021年3月期第2四半期 97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	91.19	—
2021年3月期第2四半期	34.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	9,163	5,059	55.2	1,829.95
2021年3月期	8,643	4,844	56.1	1,753.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,059百万円 2021年3月期 4,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	11.5	610	129.8	580	74.8	380	230.5	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,092,623株	2021年3月期	3,092,623株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	327,926株	2021年3月期	329,298株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,763,913株	2021年3月期2Q	2,763,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、国内外の移動の制限や営業活動の自粛など経済活動の停滞が継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発と生産性の向上およびコスト削減に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,706百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は366百万円（前年同四半期比162.8%増）、経常利益は362百万円（前年同四半期比149.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円（前年同四半期比161.7%増）となりました。営業利益率は13.5%となり、前年同四半期比で7.4ポイント増加しました。経常利益率は13.4%となり、前年同四半期比で7.1ポイント増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の状況は次の通りです。

（テクノ製品事業）

テクノ製品事業は、国内外の売上が共に堅調に増加したことに加えて、原価低減、販売経費の抑制などのプラス効果がありました。その結果、売上高は2,010百万円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益（営業利益）は449百万円（前年同四半期比139.7%増）となりました。セグメント利益率は22.3%となり、前年同四半期比で10.1ポイント増加しました。

（メディカル製品事業）

メディカル製品事業は、コロナ禍の影響による手術数の減少などの影響を受けて売上が低調に推移しました。その結果、売上高は695百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。セグメント利益率は11.1%となり、前年同四半期比で0.6ポイント減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、9,163百万円となりました。これは主に、仕掛品93百万円の減少があるものの、現金及び預金597百万円などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、4,104百万円となりました。これは主に、その他の流動負債113百万円、支払手形及び買掛金73百万円、長期借入金45百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、5,059百万円となりました。これは主に、利益剰余金202百万円の増加などによるものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による利益剰余金の期首残高への影響は軽微であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、2,452百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の資金の増加(前年同四半期 333百万円の資金の増加)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益365百万円、減価償却費130百万円、仕入債務の増加額70百万円、未払消費税等の増加額60百万円、減少要因として法人税等の支払額97百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の資金の減少(前年同四半期 124百万円の資金の減少)となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出35百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金の減少(前年同四半期 27百万円の資金の増加)となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出204百万円、配当金の支払額46百万円、増加要因として長期借入れによる収入250百万円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2021年11月9日)別途開示しました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,636	2,504,940
受取手形及び売掛金	1,263,605	1,249,200
商品及び製品	196,356	222,542
仕掛品	1,237,550	1,144,331
原材料及び貯蔵品	356,735	393,664
その他	150,373	89,433
貸倒引当金	△1,033	△976
流動資産合計	5,111,223	5,603,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,056,634	3,064,202
減価償却累計額	△1,849,598	△1,895,501
建物及び構築物 (純額)	1,207,035	1,168,700
機械装置及び運搬具	3,018,613	3,071,494
減価償却累計額	△2,609,025	△2,660,028
機械装置及び運搬具 (純額)	409,587	411,466
土地	1,509,554	1,509,554
リース資産	217,869	222,574
減価償却累計額	△145,939	△141,563
リース資産 (純額)	71,929	81,010
建設仮勘定	22,597	18,995
その他	455,463	514,505
減価償却累計額	△420,440	△435,207
その他 (純額)	35,022	79,297
有形固定資産合計	3,255,728	3,269,025
無形固定資産		
特許権	3,643	3,169
リース資産	7,248	5,458
その他	20,214	20,840
無形固定資産合計	31,107	29,468
投資その他の資産		
投資有価証券	79,449	88,196
出資金	210	210
繰延税金資産	86,797	96,239
その他	90,759	89,613
貸倒引当金	△11,895	△11,894
投資その他の資産合計	245,320	262,364
固定資産合計	3,532,156	3,560,858
資産合計	8,643,379	9,163,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,869	468,280
1年内返済予定の長期借入金	404,176	440,016
リース債務	35,027	31,126
未払法人税等	105,737	133,582
賞与引当金	80,990	105,763
その他	178,261	291,817
流動負債合計	1,199,061	1,470,587
固定負債		
長期借入金	2,037,226	2,046,518
リース債務	38,612	46,145
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	111,873	123,881
退職給付に係る負債	379,616	385,483
その他	745	515
固定負債合計	2,599,689	2,634,158
負債合計	3,798,750	4,104,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	2,623,070	2,825,071
自己株式	△215,241	△214,458
株主資本合計	4,866,153	5,068,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,344	35,529
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	26,259	31,913
その他の包括利益累計額合計	△21,525	△9,685
純資産合計	4,844,628	5,059,251
負債純資産合計	8,643,379	9,163,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,301,191	2,706,753
売上原価	1,595,168	1,746,931
売上総利益	706,022	959,822
販売費及び一般管理費	566,684	593,595
営業利益	139,338	366,226
営業外収益		
受取利息	119	243
受取配当金	1,807	1,481
為替差益	-	2,504
雇用調整助成金	10,866	-
その他	2,099	2,027
営業外収益合計	14,893	6,257
営業外費用		
支払利息	7,444	7,563
為替差損	257	-
その他	835	2,034
営業外費用合計	8,537	9,598
経常利益	145,693	362,885
特別利益		
固定資産売却益	-	2,267
特別利益合計	-	2,267
特別損失		
固定資産除却損	189	6
特別損失合計	189	6
税金等調整前四半期純利益	145,504	365,146
法人税、住民税及び事業税	44,482	122,782
法人税等調整額	4,698	△9,676
法人税等合計	49,180	113,106
四半期純利益	96,323	252,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,323	252,039

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	96,323	252,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,238	6,185
為替換算調整勘定	4,904	5,654
その他の包括利益合計	1,665	11,839
四半期包括利益	97,989	263,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,989	263,879

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,504	365,146
減価償却費	137,521	130,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,994	5,867
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,250	12,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	970	24,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,183	△57
受取利息及び受取配当金	△1,927	△1,724
雇用調整助成金	△10,866	-
支払利息	7,444	7,563
為替差損益(△は益)	△1,472	△3,268
有形固定資産除却損	189	6
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,267
売上債権の増減額(△は増加)	105,476	8,659
棚卸資産の増減額(△は増加)	△124,766	48,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,020	70,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,981	60,919
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,207	12,042
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,236	11,592
その他の固定資産の増減額(△は増加)	223	△1,048
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	1,483
小計	320,242	752,414
利息及び配当金の受取額	1,927	1,724
利息の支払額	△7,567	△7,576
雇用調整助成金の受取額	10,866	-
法人税等の支払額	-	△97,225
法人税等の還付額	8,196	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,665	649,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△117,066	△35,685
有形固定資産の売却による収入	-	2,267
無形固定資産の取得による支出	△605	△2,121
投資有価証券の取得による支出	△836	△627
保険積立金の積立による支出	△1,771	△1,771
敷金の回収による収入	58	148
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,562	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,660	△47,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△204,088	△204,868
配当金の支払額	△45,795	△46,197
リース債務の返済による支出	△22,622	△19,814
自己株式の取得による支出	△208	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,286	△20,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,557	4,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,848	585,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,362	1,867,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,656,210	2,452,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。一般的に物品が顧客に引き渡された時点で要件を満たしますが、国内の販売においては、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益として認識しております。輸出取引については、個々の契約におけるインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,531,029	768,177	2,299,207	1,983	2,301,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,532	1,532	9,431	10,964
計	1,531,029	769,710	2,300,739	11,415	2,312,155
セグメント利益	187,393	90,082	277,476	573	278,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,476
「その他」の区分の利益	573
全社費用(注)	△138,711
四半期連結損益計算書の営業利益	139,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,010,237	695,081	2,705,319	1,434	2,706,753
外部顧客への売上高	2,010,237	695,081	2,705,319	1,434	2,706,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,916	1,916	—	1,916
計	2,010,237	696,998	2,707,235	1,434	2,708,669
セグメント利益又は損失(△)	449,155	77,427	526,583	△13,991	512,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,583
「その他」の区分の損失(△)	△13,991
全社費用(注)	△146,365
四半期連結損益計算書の営業利益	366,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

当社社外監査役の岸本 英夫氏が一身上の都合により、2021年10月31日をもって辞任いたしました。

なお、同氏の辞任に伴い、監査役の法定員数を欠くこととなるため、翌日付で補欠監査役の濱田 慶信氏が社外監査役に就任いたしました。

(1) 辞任監査役（社外監査役）

①氏 名 岸本 英夫

②辞任理由 一身上の都合によるものであります。

③辞任日 2021年10月31日

(2) 就任監査役（社外監査役）

①氏 名 濱田 慶信

②就任日 2021年11月1日

③略 歴 2001年10月 弁護士登録

2001年10月 三野・高田法律事務所入所

2021年4月 みどり総合法律事務所代表（現任）

2021年11月 当社監査役（現任）

なお、濱田 慶信氏は2021年6月24日開催の当社第136期定時株主総会において、補欠監査役に選任されており、社外監査役の要件を満たしております。